

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
 コード番号 5406
 (URL <http://www.kobelco.co.jp>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水越 浩士
 問合せ先責任者 役職名 コミュニケーションセンター長 氏名 泉 博二 TEL(03)5739 - 6010
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	587,046	1.7	42,027	21.8	17,520	74.4
14 年 9 月中間期	577,370	0.1	34,516	126.3	10,044	-
15 年 3 月期	1,204,749		81,053		35,442	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	8,997	72.1	3.03		-	
14 年 9 月中間期	5,228	-	1.83		-	
15 年 3 月期	1,723		0.59		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 3,479 百万円 14 年 9 月中間期 2,138 百万円 15 年 3 月期 5,585 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 2,963,174,597 株 14 年 9 月中間期 2,855,258,779 株 15 年 3 月期 2,881,822,256 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,878,355	313,516	16.7	105.69
14 年 9 月中間期	1,927,515	285,293	14.8	99.90
15 年 3 月期	1,902,641	293,138	15.4	98.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 2,966,161,766 株 14 年 9 月中間期 2,855,734,156 株 15 年 3 月期 2,962,184,078 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	33,737	9,819	19,051	88,365
14 年 9 月中間期	57,384	21,508	93,216	100,027
15 年 3 月期	115,692	27,021	174,997	81,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 151 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 50 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 5 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,200,000	43,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 74 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ~ 12 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 191 社及び関連会社 69 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 56 社、関連会社 28 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、電力卸供給、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 24 社、関連会社 10 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品等

機械関連事業

当社及び子会社 46 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ごみ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・碎石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器等

建設機械関連事業

子会社 23 社、関連会社 7 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

不動産関連事業

当社及び子会社 12 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

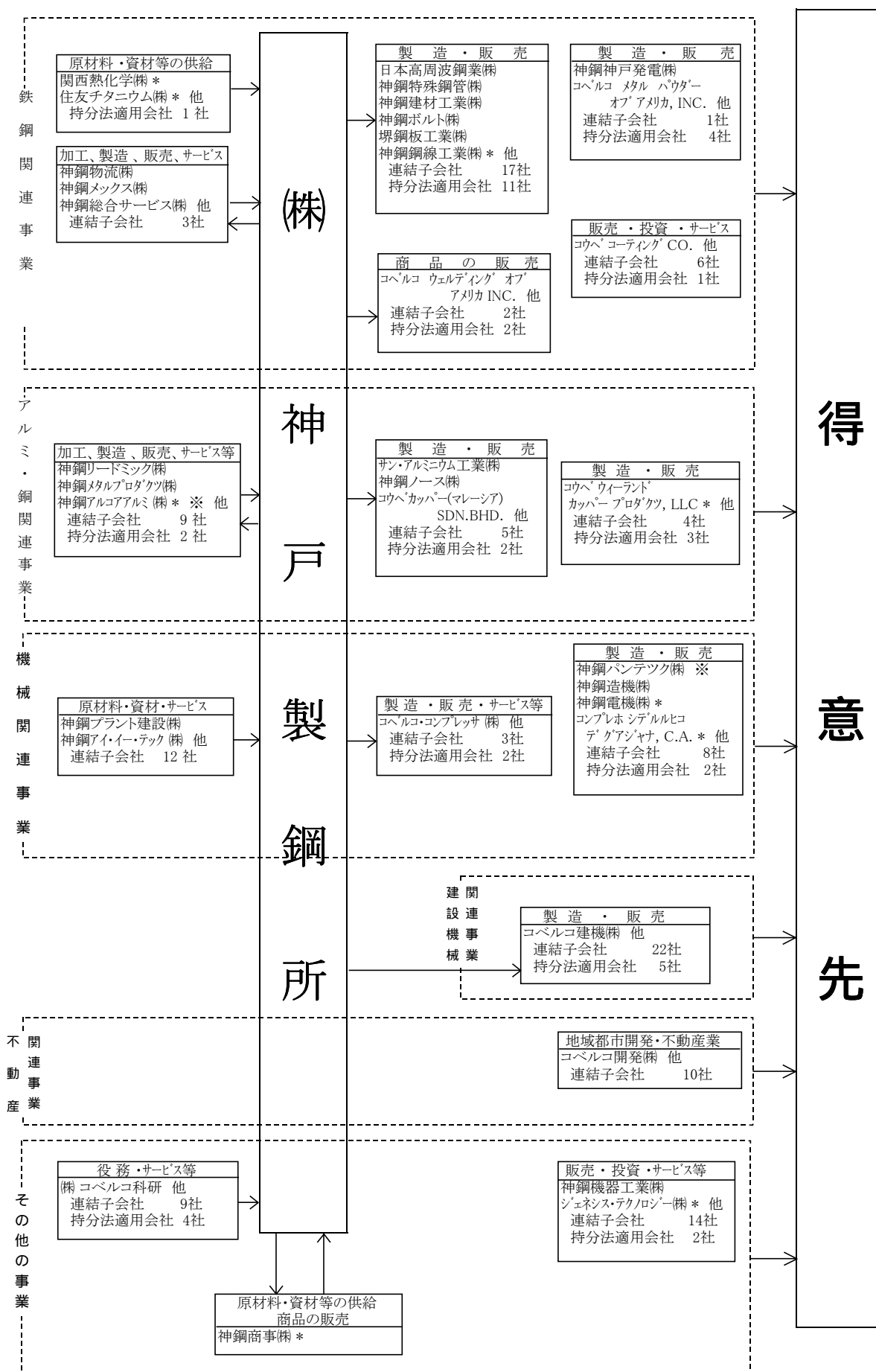
不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

その他の事業

子会社 30 社、関連会社 9 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

神鋼バンテツク(株)は平成15年10月1日付で当社の環境ビジネス部門と事業統合し、(株)神鋼環境ソリューションに商号を変更しました。また、神鋼アルコア(株)は平成15年10月28日付で神鋼アルミ缶材(株)に商号を変更しました。

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材・同二次加工品、鍛鋼品、特殊合金の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売及びチタン管の製造
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給事業
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	479	港湾運送、内航海運、輸出入貨物取扱、貨物自動車運送及び倉庫業
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県新治郡	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コハク カハク (マレーシア) SDN. BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市中央区	6,020	各種環境装置、気熱装置、化学機器の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコ開発(株)		神戸市中央区	370	不動産賃貸業、マンション分譲事業
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	各種分析・解析、環境調査、ターゲット材・半導体検査装置の製造・販売
神鋼機器工業(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コハク スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コハク スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他 126社				

神鋼パンテック(株)は平成15年10月1日付で当社の環境ビジネス部門と事業統合し、(株)神鋼環境ソリューションに商号を変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成 17 年に創立 100 周年を迎えるにあたり、グループビジョンとして「素材事業（鉄鋼・溶接、アルミ・銅）、電力卸供給事業（I P P）、及び機械事業（産業機械、建設機械、環境ソリューション、エンジニアリング）で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」を目指しております。

こうしたグループビジョンを実現していくために、本社機能の強化、役割・成果主義を徹底した人事面での制度改正、効率的なグループ経営を進めていくための財務システムの強化などを実行してまいります。また、経営機構の見直しをはじめとするコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、社会と調和した環境経営等を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、本年 6 月の定時株主総会での承認を経て、資本準備金の一部取崩しによる欠損填補、並びに利益準備金の全額取崩しを実施いたしました。

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしておりますが、本年度において収益を確保することにより、本年度期末における復配を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題

当社は、本年 6 月、平成 15～17 年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定いたしました。この計画の基本となる事項として、以下の重点施策を掲げております。

特長ある製品の創出と拡販

品質優位、コスト優位の特長ある（いわゆる「オンリーワン、ナンバーワン」）製品、サービス、技術を継続して創出し、鉄鋼事業、アルミ・銅事業、機械事業の特長ある製品の比率を平成 17 年度までに平成 14 年度比で各々 10% 引き上げ、全社売上高の 40% 超にまで高めていく。

他社との連携の更なる推進

既存提携の深化を図り、実効をあげていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

グローバル市場への対応

ユーザーのグローバル調達に対応した既存提携の効果を最大限取り込む一方、今後も市場の特性を見極め、独自展開を含む新たな供給体制を構築する。

競争力強化のためのコスト削減と投資

期間中に400億円(単独)のコスト削減を実施する。また、設備投資に関しては特長ある製品群の競争力向上や設備の安定稼動のために3年間で1,000億円(単独)実施するとともに、特長ある製品、技術の開発、事業化を狙った研究開発投資を実施する。

コーポレート・ガバナンス強化のための諸施策

経営機構の見直しをはじめとするコーポレート・ガバナンス強化、コンプライアンス確立、社会と調和した環境経営等を推進するための諸施策を実施していく。

また、この「連結中期経営計画」における主な数値目標は、次のとおりであります。

【数値目標(連結)】

(億円)

	平成14年度 実績	平成17年度 目標
売上高	12,047	12,500
営業利益	810	1,250
経常利益	354	800
当期純利益	17	360
総資産	19,026	18,000
外部負債残高	8,958	6,400
(IPPプロジェクト外ファイナンスを含む外部負債残高)	(9,663)	(7,800)
キャッシュ・フロー		平成15~17年度累計 2,500
売上高経常利益率	2.9%	6.4%
ROA	3.4%	6.0%
D/Eレシオ	3.1倍	1.7倍
(IPPプロジェクト外ファイナンスを含むD/Eレシオ)	(3.3倍)	(2.1倍)

当社グループは、この「連結中期経営計画」を着実に推進し、強固な経営基盤を構築してまいります。すでに、当上半期において、鋼材メーカーとして初めての自動車シート部品用高張力鋼板(ハイテン)の量産納入の開始、自動車用アルミ部品の北米製造拠点の設立、溶接材料や建設機械における海外企業との提携の推進、省エネ・高効率機械製品の上市と更なる開発を進めてまいりました。今後も本計画の取組みを一層強化し、新たな展開を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。

また、平成11年に執行役員制度を導入し、経営の基本方針、戦略の意思決定と業務の執行をできるだけ分離する方向で会社運営を行なってまいりました。このため、取締役の総数を少人数に留め、経営トップと本社部門の重要な役割を担う役員を取締役に選任してまいりましたが、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分な関係にあり、ここに明確な一線を画するという経営形態は当社の現状にそぐわないことから、本年6月の定時株主総会における承認を経て、取締役会は、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長またはこれに準ずる者で構成することといたしました。

また、業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主の皆様及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであり、これが株主の皆様からの付託に応える最適の方法であります。従いまして、主要な事業部門の場合、業務執行を統括するのは取締役であり、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することといたしました。当社の執行役員は、委員会等設置会社の執行役とは異なり法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このような経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、本年6月開催の定時株主総会での承認を経て、社外監査役を1名増員し、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。この結果、監査役は5名となり、うち4名が社外監査役となりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、コンプライアンス体制につきましては、当社は、平成12年1月に社外有識者も交えた「企業行動倫理委員会」を設置し、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、実行に移してまいりました。

平成12年6月には、同委員会で検討を重ねてきた「企業倫理綱領」を制定いたしました。本綱領は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、単に倫理項目を抽出・羅列するにとどまらず、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像についても記載しております。

更に、平成13年10月には、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、「リスク管理大綱」を制定いたしました。本大綱は、各種リスクを体系的に整理し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制等を定めております。

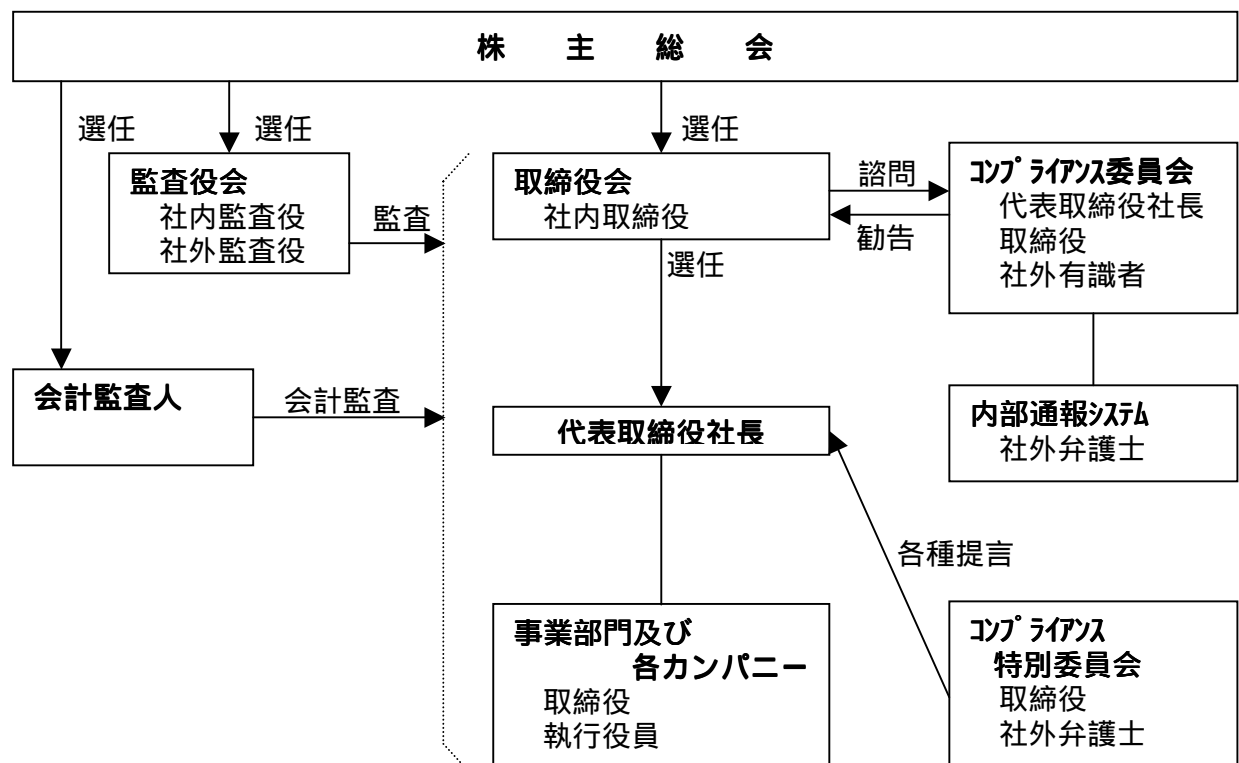
加えて、外部の弁護士を構成員に交えた「コンプライアンス特別委員会」を組織し、法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のための具体的なシステム構築に向けた準備を進めてまいりました。同特別委員会は、平成14年7月の発足から7回の会合を重ね、本年3月に、コンプライアンス体制の再構築に関する提言を主眼とする報告書を作成し、当社に提出いたしました。

当社では、これを受けて、「企業行動倫理委員会」を発展的に改組することにより、取締役会の諮問機関として外部委員が過半数を占める常設の「コンプライアンス委員会」を設け、当社のコンプライアンス体制強化に向けた具体策について議論しております。また、コンプライアンス

統括部門の人的及び質的機能をさらに強化するとともに、弁護士会の推薦手続きを経て選任された外部の弁護士を東西1名づつ配置し、内部通報の受け皿になっていただくシステムを構築いたしました。

これらの施策を通し、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

なお、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当上半期のわが国経済は、中国を初めとしたアジア並びに米国向け輸出が増加し、また民間設備投資に一部改善の兆しがあるなど、景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、回復を実感するには至りませんでした。

このような状況の中、当社は、引続き総力をあげてコスト削減に向けた諸施策を実行するとともに、収益確保に向けて懸命に取り組んでまいりました。

当上半期の売上高は、都市ごみ処理設備の需要低迷による受注減少があったものの、鋼材輸出がアジア向けを中心に高水準で推移したことに加え、建設機械の中国における需要が拡大したことから、前年同期比 1.7%増の 5,870 億円となりました。また、経常損益は前年同期に比べて 74 億円増益の 175 億円となり、税引き後の中間純利益は前年同期に比べて 37 億円増益の 89 億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくこととしましたので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鉄鋼需要は、国内は建設向けが低調であったものの、自動車等製造業向けが旺盛な外需及び民間設備投資の改善を背景に堅調に推移しました。また、輸出もアジアを中心に高水準で推移したことから、全国粗鋼生産は前年同期を上回りました。一方、鋼材市況については、内外での需給が逼迫していることから着実に改善が進んでおります。

このような状況の中、総力をあげた営業活動や発電所（1号機）の安定操業に取り組んだ結果、当事業の売上高は前年同期比 5.0%増の 2,651 億円となりました。また、営業利益についても、鋼材販売数量が増加したことに加え、販売価格が改善したことなどから、前年同期に比べて 65 億円増益の 278 億円となりました。

なお、電力卸供給事業につきましては、発電所 2号機が来年 4月の営業運転開始に向けて、本年 7月より試運転を行なっております。来年 4月には、稼働中の 1号機と合わせ 140 万キロワット体制が整う予定です。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、缶材は冷夏や発泡酒増税に伴う需要の減少がみられたものの、アルミボトル缶の採用拡大による増加により、前年同期比微増となりました。また、自動車向け板材、半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板、ハードディスク用基板等の増加や、押出し材が自動車向けを中心に堅調に推移したことから、全体では前年同期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、電子材料用板条は前年同期並みで推移したものの、空調用銅管が国内向けの一時的な増加により前年同期を上回ったことから、全体では前年同期を上回りました。

この結果、当事業の製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前年同期比 4.1%減の 1,228 億円となりました。一方、営業利益につきましては、製品販売量が増加したことに加え、総コスト削減努力の効果などにより、前年同期に比べて 8 億円増益の 71 億円となりました。

機械関連事業

国内受注は、都市ごみ処理設備需要が低迷したものの、民間設備投資の改善による回転機やタイヤ機械、環境対策関連設備の受注拡大により、前年同期比 21.8%増の 634 億円となりました。海外向けは、回転機や中国向けタイヤ機械が堅調に推移にしたことから、前年同期比 6.5%増の 158 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前年同期比 18.4%増の 792 億円となり、当上半期末の受注残高は 1,476 億円となりました。

一方、当事業の売上高は、都市ごみ処理設備の受注減の影響により、前年同期比 15.1%減の 834 億円となり、営業損益についても前年同期に比べて 25 億円悪化し 24 億円となりました。

建設機械関連事業

国内の建設機械市場は、買い替え需要回復の動きに伴い、ようやく底打ち感が見えてきました。海外需要は、急速にインフラ整備を推進する中国での需要拡大及び堅調な東南アジアに加え、北米も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、好調な中国に加えて国内販売も大幅に拡大したことから、当事業の売上高は、前年同期比 27.2%増の 932 億円となり、営業利益についても前年同期に比べて 19 億円増益の 34 億円となりました。

不動産関連事業

不動産業界においては、住宅ローン減税制度適用の駆け込み需要の発生等により、新設住宅着工戸数は前年同期比微増と 4 年ぶりに前年度を上回りました。

このような状況の中、当社は、更に品質の高い商品の提供と顧客サービスの向上に努めながら、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比 30.8%増の 206 億円となり、営業利益は前年同期に比べて 6 億円増益の 26 億円となりました。

その他の事業

当上半期において、半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったことなどから、売上高は前年同期に比べて 18.8%減の 207 億円となりました。一方、営業利益については、材料検査及び高機能材料（液晶ディスプレイ用ターゲット材など）の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、前年同期に比べて 4 億円増益の 27 億円となりました。

平成 16 年 3 月期の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資には回復傾向が見られるものの、厳しい雇用・所得環境による個人消費の下押し圧力により、本格的な景気回復には至らないものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、セグメント別の下半期の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼関連事業

鋼材の国内需要は、上半期同様、建設向けが依然として低調ですが、造船、自動車などの製造業向けが堅調に推移するものと見込まれることから、全体としてはほぼ上半期並みの水準となる見通しです。また、輸出については、季節的な要因で上半期に比べて減少するものの、米国経済に改善の兆しがみられるなど、全般的に世界経済の先行き不安感が薄らぎつつあることから、中国市場を中心に堅調な需要が見込まれます。

以上の状況から、当事業の売上高は上半期に比べて若干増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要は、板材、押出し材ともに自動車向けが上半期に引続き好調に推移するものの、缶材が不需用期に入ることなどから、全体としては上半期に比べて減少する見通しです。また、銅圧延品については、半導体関連需要の回復に伴う板条の需要増が期待される一方で、銅管はエアコンの海外生産進展、冷夏影響などに伴う需要減が見込まれることから、全体では上半期並みとなる見通しです。

このような状況から、当事業の売上高は上半期に比べて若干減少する見込みです。

機械関連事業

受注環境は国内外ともに依然として厳しい状況が続くものと見込まれますが、売上高につきましては、国内向けの環境関連案件を中心に売上が下半期に集中することなどから、上半期に比べて大幅に増収となる見通しです。

建設機械関連事業

国内需要は、重機ショベル、クレーンともに上半期に引続き堅調に推移するものの、海外については季節要因などによる出荷減が見込まれることから、下半期の売上高は、上半期に比べて減収となる見通しです。

不動産関連事業

完成在庫の増加等により販売競争が激化することに加え、価格の低下などにより厳しい状況が続くと予想されます。このような状況の中、主力のマンション販売事業において、「摩耶シーサイドプレイス・イースト」(神戸市灘区)や、「オズガーデン 1 期」(兵庫県明石市)など大型物件の引渡しが予定されていることなどから、売上高は上半期に比べて増加する見通しです。

その他の事業

高機能材料の製造、販売等を行なう子会社の業績が、引続き好調に推移することなどから、売上高は上半期に比べて増収となる見通しです。

下半期の全体の売上高は、機械関連事業の大幅増収が寄与し、上半期に比べて230億円増の6,100億円程度となる見込みです。また、年度の売上高につきましては、1兆2,000億円程度を見込んでおります。

損益につきましては、機械関連事業が売上高増加に伴い増益となることに加え、鉄鋼関連事業を中心に総コスト削減効果の上積みが可能であることなどから、下半期の経常利益は、上半期に比べて85億円増益の260億円程度となり、年度では430億円程度となる見通しです。また、下半期の当期損益は、110億円程度となり、年度では200億円程度となる見込みです。

(2) 財政状態

資産効率性向上の観点から、設備投資については事業運営上不可欠な案件を厳選するなど、重点分野に資源投入を集中させたことなどから、当上半期末の総資産は、前期末に比べて242億円減少し、1兆8,783億円となりました。また、株主資本については、89億円の中間純利益を計上したことや、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が130億円改善したことにより、前期末に比べて203億円増加し、3,135億円となりました。これらの結果、当上半期末の株主資本比率は、16.7%となり、前期末に比べて1.3%上昇しました。

当上半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したものの減価償却費の減少などにより、前年同期に比べて236億円減少し、337億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、保有不動産の流動化による収入や営業譲渡による収入が減少したことなどに伴い、前年同期に比べて313億円悪化し、98億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・フローは239億円となり、これらにより外部負債を削減したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは190億円となりました。

以上の結果、当上半期末の外部負債残高は、前期末に比べて177億円減少し、9,486億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて65億円増加し、883億円となりました。

なお、当上半期末における電力卸供給事業関連のプロジェクト・ファイナンスを除いた外部負債残高は8,781億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度 中間期
株主資本比率	12.8%	12.4%	13.7%	15.4%	16.7%
時価ベースの 株主資本比率	8.7%	9.0%	6.9%	10.9%	20.1%
債務償還年数	6.1 年	8.7 年	19.5 年	8.4 年	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.1 倍	3.8 倍	1.8 倍	3.8 倍	2.6 倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式数

債務償還年数 = 外部負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 14年4月1日から 14年9月30日まで	当中間期 15年4月1日から 15年9月30日まで	増 減	前 期 14年4月1日から 15年3月31日まで
売 上 高	577,370	587,046	9,676	1,204,749
売 上 原 価	481,676	483,058	1,382	1,001,418
売 上 総 利 益	95,694	103,988	8,294	203,331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,178	61,960	782	122,277
営 業 利 益	34,516	42,027	7,511	81,053
営 業 外 収 益	16,632	16,342	289	36,494
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,104	1,185	81	2,871
そ の 他	15,528	15,157	371	33,623
営 業 外 費 用	41,104	40,849	254	82,106
支 払 利 息	15,126	13,333	1,793	29,725
そ の 他	25,977	27,516	1,538	52,380
経 常 利 益	10,044	17,520	7,476	35,442
特 別 利 益	19,709	9,007	10,701	24,164
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,440	5,520	919	6,355
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	3,487	3,487	-	6,975
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	5,912	-	5,912	5,912
事 業 譲 渡 益	2,351	-	2,351	2,387
固 定 資 産 売 却 益	1,517	-	1,517	2,533
特 別 損 失	18,517	9,351	9,165	43,602
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,383	6,367	15	12,797
固 定 資 産 売 却 損	4,546	1,533	3,013	4,846
事 業 整 理 損 失	6,607	1,450	5,156	12,478
特 別 退 職 金	980	-	980	988
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	11,279
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	1,212
税金等調整前中間(当期)純利益	11,236	17,176	5,940	16,003
法人税、住民税及び事業税	2,699	2,953	253	6,964
法人税等調整額	3,444	4,158	714	6,512
少数株主損益	136	1,067	1,204	803
中間(当期)純利益	5,228	8,997	3,768	1,723

(2) 中間連結剰余金計算書

< 連結 >

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	当中間期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	増 減	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	137,642	140,638	2,996	137,642
増資による新株式の発行	-	-	-	2,996
自己株式処分差益	-	63	63	-
資本剰余金増加高	-	63	63	2,996
資本準備金取崩しによる減少高	-	72,727	72,727	-
資本剰余金減少高	-	72,727	72,727	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	137,642	67,975	69,667	140,638
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	63,067	61,709	1,358	63,067
中間(当期)純利益	5,228	8,997	3,768	1,723
資本準備金取崩しによる増加高	-	72,727	72,727	-
持分法適用会社の増減に伴う増加高	103	1,360	1,256	44
連結子会社の増減に伴う増加高	-	1	1	-
連結子会社の合併に伴う増加高	-	6	6	-
土地再評価差額金取崩額	81	-	81	41
利益剰余金増加高	5,414	83,093	77,678	1,809
役員賞与	21	21	0	22
連結子会社の合併に伴う減少高	-	410	410	-
持分法適用会社の増減に伴う減少高	406	-	406	406
連結子会社の増加に伴う減少高	5	-	5	22
土地再評価差額金取崩額	-	130	130	-
利益剰余金減少高	433	562	129	451
利益剰余金中間期末(期末)残高	58,087	20,820	78,908	61,709

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (14.9.30)	前期末 (15.3.31)	当中間期末 (15.9.30)	科 目	前中間期末 (14.9.30)	前期末 (15.3.31)	当中間期末 (15.9.30)
(資産の部)	(1,927,515)	(1,902,641)	(1,878,355)	(負債の部)	(1,612,516)	(1,579,616)	(1,535,404)
流動資産	643,972	641,425	647,348	流動負債	773,580	760,224	771,104
現金及び預金	100,829	82,418	89,025	支払手形及び買掛金	253,651	298,601	289,532
受取手形及び売掛金	248,630	266,984	253,386	短期借入金	326,666	289,322	268,836
たな卸資産	227,756	221,462	231,725	一年内償還社債	53,846	29,478	78,876
その他	67,900	71,247	74,737	引当金	11,417	10,964	11,668
貸倒引当金	1,144	687	1,526	その他	127,998	131,858	122,190
固定資産	1,283,542	1,261,215	1,231,006	固定負債	838,935	819,391	764,299
有形固定資産	1,009,648	993,154	960,303	社債	292,293	261,707	262,479
建物及び構築物	317,850	306,825	293,829	長期借入金	376,172	377,897	333,289
機械装置及び運搬具	424,339	403,674	383,406	退職給付引当金	54,595	54,205	54,951
土地	224,179	229,249	226,125	その他	115,874	125,580	113,579
その他	43,278	53,404	56,942				
無形固定資産	21,210	17,917	16,941				
投資その他の資産	252,682	250,144	253,761	(少数株主持分)	(29,704)	(29,886)	(29,434)
投資有価証券	93,220	95,116	109,675	少数株主持分	29,704	29,886	29,434
その他	169,337	164,184	153,425				
貸倒引当金	9,875	9,156	9,339	(資本の部)	(285,293)	(293,138)	(313,516)
				資本金	215,167	218,163	218,163
				資本剰余金	137,642	140,638	67,975
				利益剰余金	58,087	61,709	20,820
				土地再評価差額金	2,312	2,421	3,253
				その他有価証券評価差額金	1,041	938	12,066
				為替換算調整勘定	9,948	4,580	7,745
				自己株式	751	857	1,017
資産合計	1,927,515	1,902,641	1,878,355	負債・少数株主持分及び資本合計	1,927,515	1,902,641	1,878,355

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	前 期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	11,236	17,176	5,940	16,003
減 価 償 却 費	43,577	39,228	4,348	85,090
受取利息及び受取配当金	1,104	1,185	81	2,871
支 払 利 息	15,126	13,333	1,793	29,725
投資有価証券売却損益(益：)	6,440	5,520	919	5,143
投資有価証券等評価損	-	-	-	11,279
持分法投資損益(益：)	2,138	3,479	1,341	5,585
特 別 退 職 金	980	-	980	988
事 業 譲 渡 益	2,351	-	2,351	2,387
特別修繕引当金戻入額	5,912	-	5,912	5,912
退職給付会計基準変更時差異	6,383	6,367	15	12,797
退職給付過去勤務債務償却	3,487	3,487	-	6,975
有形固定資産売却損益(益：)	1,782	1,533	248	558
有形固定資産等除却損	1,040	1,102	62	2,701
売上債権の増減額(増加：)	26,351	19,090	7,260	7,897
たな卸資産の増減額(増加：)	6,096	12,075	5,978	2,936
仕入債務の増減額(減少：)	8,217	12,749	4,532	24,988
そ の 他	3,620	10,243	13,863	8,958
小 計	74,350	49,092	25,258	152,264
利息及び配当金の受取額	2,068	2,151	83	2,895
利息の支払額	14,341	13,189	1,151	30,126
特別退職金の支払額	1,645	-	1,645	1,652
法人税等の支払額	3,047	4,316	1,268	7,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,384	33,737	23,646	115,692
固定資産の取得による支出	28,785	23,172	5,613	45,011
固定資産の売却による収入	22,910	6,688	16,221	44,376
投資有価証券の取得による支出	2,700	5,014	2,313	13,014
投資有価証券の売却等による収入	7,633	9,009	1,376	10,929
短期貸付金の増減額(増加：)	918	502	1,420	2,630
長期貸付けによる支出	308	568	259	643
長期貸付金の回収による収入	531	805	274	1,038
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,226	2,226	-
営業譲渡による収入	21,054	-	21,054	20,187
そ の 他	254	707	452	6,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,508	9,819	31,327	27,021
短期借入金の増減額(減少：)	31,453	272	31,181	51,121
長期借入れによる収入	49,702	15,938	33,763	109,960
長期借入金の返済による支出	70,206	79,216	9,010	137,445
社債の発行による収入	-	53,807	53,807	500
社債の償還による支出	36,404	3,885	32,518	93,348
株式の発行による収入	-	-	-	5,992
そ の 他	4,854	5,422	568	9,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,216	19,051	74,165	174,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	994	2,041	1,441
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	15,372	5,860	21,232	33,725
現金及び現金同等物の期首残高	115,292	81,809	33,482	115,292
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	107	695	588	242
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	100,027	88,365	11,661	81,809

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社191社のうち、151社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期においてエヌアイウエル㈱をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めました。また、ジェネシス・テクノロジー㈱は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア㈱は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス㈱は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、神協海運㈱をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社40社及び関連会社69社のうち50社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、㈱アーステクニカをはじめとする4社を新たに持分法の範囲に含めました。また、コウベ・アルミナ・アソシエイツ PTY. LTD. は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル㈱は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。㈱ナブコは株式移転による他社との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸㈱は清算終了のため持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社40社（神協海運㈱他）及び関連会社19社（㈱ジルコプロダクツ他）であります。これらの会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする57社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（主として5年）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 引当金

a) 製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間期負担見積額を計上しております。

- b) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。
- (り) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期からの定額法により費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法... 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ロ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
... 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。
- (7) 収益の計上基準
当社のエンジニアリング事業に係る長期(工期一年以上)請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用
当中間期から連結納税制度を適用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,618,573 百万円	1,630,885 百万円	1,627,753 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	261,552 百万円	251,715 百万円	248,770 百万円
そ の 他	13,281	17,512	14,353
合 計	274,834	269,227	263,124
(うち財団抵当に供しているもの)	(81,183)	(78,616)	(77,661)
担保の原因となっている債務			
社債(一年内償還分を含む)	5,377 百万円	3,265 百万円	1,640 百万円
短期借入金	29,495	23,537	24,530
(うち財団抵当に係るもの)	(16,309)	(12,474)	(12,402)
長期借入金	99,907	98,499	96,436
(うち財団抵当に係るもの)	(12,390)	(12,814)	(11,605)
そ の 他	-	99	9
合 計	134,781	125,401	122,616
(うち財団抵当に係るもの)	(28,699)	(25,288)	(24,007)

当中間期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金11,634百万円、長期借入金54,040百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

3. 保証債務

関係会社	(計 5社) 7,205 百万円	(計 6社) 6,948 百万円	(計 6社) 5,684 百万円
一般会社等	(計11社他) 3,995	(計10社他) 3,798	(計10社他) 3,503
合 計	11,200	10,746	9,187
(うち保証類似行為に該当するもの)	(708)	(685)	(820)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 - 百万円 25,000 百万円 - 百万円

4. 受取手形割引高 7,974 百万円 7,977 百万円 5,138 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高 412 百万円 2,140 百万円 462 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定	100,829 百万円	82,418 百万円	89,025 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	802	609	659
現金及び現金同等物	100,027	81,809	88,365

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	71	76	4	72	77	4	71	74	3

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	32,661	29,864	2,797	25,511	25,187	324	29,443	49,233	19,790
(2)債 券	41	29	11	46	32	13	132	78	54
合 計	32,703	29,894	2,808	25,557	25,220	337	29,575	49,312	19,736

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末	前期末	当中間期末
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非 上 場 株 式	15,460	17,550	17,509
優 先 出 資 証 券	5,000	5,000	5,000
非上場の円建外国債券	1,000	-	-
公 社 債 投 資 信 託	0	-	-

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引									
売 建									
米ドル	6,835	6,968	133	6,820	6,906	86	7,578	7,302	275
その他の通貨	-	-	-	-	-	-	0	0	0
買 建									
米ドル	5,300	5,299	1	5,072	5,072	0	6,099	6,098	0
合 計			134			86			274

(注)ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	3,212	87	87	3,187	81	81	3,162	46	46
その他	59,600	2,731	2,731	55,300	2,317	2,317	55,300	2,124	2,124
合 計			2,818			2,399			2,170

(注)1.ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	248,439	127,817	95,600	73,151	13,564	18,797	577,370	-	577,370
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,053	275	2,757	178	2,189	6,716	16,171	16,171	-
計	252,492	128,093	98,357	73,330	15,753	25,514	593,542	16,171	577,370
営 業 費 用	231,172	121,742	98,217	71,848	13,796	23,280	560,056	17,202	542,854
営 業 利 益	21,320	6,350	140	1,482	1,957	2,234	33,485	1,031	34,516

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	259,820	122,450	79,154	92,689	18,497	14,433	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,297	380	4,340	570	2,108	6,294	18,992	18,992	-
計	265,118	122,831	83,495	93,260	20,606	20,728	606,039	18,992	587,046
営 業 費 用	237,267	115,652	85,938	89,784	17,967	18,025	564,634	19,616	545,018
営 業 利 益	27,850	7,179	2,443	3,476	2,638	2,702	41,404	623	42,027

前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営 業 費 用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営 業 利 益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	527,217	18,022	9,719	22,411	577,370	-	577,370
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,401	522	846	182	18,952	18,952	-
計	544,618	18,544	10,566	22,594	596,323	18,952	577,370
営業費用	513,980	16,956	10,292	21,276	562,504	19,650	542,854
営業利益	30,638	1,588	274	1,317	33,818	697	34,516

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	539,427	27,539	6,911	13,167	587,046	-	587,046
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,935	805	535	29	15,305	15,305	-
計	553,362	28,344	7,447	13,197	602,352	15,305	587,046
営業費用	513,985	25,829	7,743	12,813	560,371	15,352	545,018
営業利益	39,377	2,515	296	384	41,980	46	42,027

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2)北米...米国、カナダ

(3)その他の地域...オランダ、オーストラリア

(3) 海外売上高

前中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	69,101	17,178	33,171	119,451
連結売上高				577,370
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.0%	3.0%	5.7%	20.7%

当中間期 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	74,666	14,885	40,599	130,151
連結売上高				587,046
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%	2.5%	7.0%	22.2%

前期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア
 (2)北米...米国、カナダ
 (3)その他の地域...オーストラリア、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
鉄 鋼 関 連 事 業	252,492	265,118	5.0	523,474
アルミ・銅関連事業	128,093	122,831	4.1	248,040
機 械 関 連 事 業	98,357	83,495	15.1	216,216
建設機械関連事業	73,330	93,260	27.2	157,398
不 動 産 関 連 事 業	15,753	20,606	30.8	42,589
そ の 他	9,342	1,735	81.4	17,029
合 計	577,370	587,046	1.7	1,204,749

(注)その他には、その他の事業及び消去額が含まれております。

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
粗 鋼	3,383	3,646	7.8	6,918

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
アルミ圧延品	204	216	5.6	410
銅 圧 延 品	56	56	0.0	113

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	52,049	63,409	21.8	114,141
海 外	14,924	15,889	6.5	41,392
合 計	66,974	79,298	18.4	155,534

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	前中間期末	当中間期末	増減率 (%)	前期末
国 内	150,756	119,919	20.5	116,407
海 外	20,083	27,738	38.1	32,535
合 計	170,839	147,658	13.6	148,942

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所
 コード番号 5406
 (URL http://www.kobelco.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水越 浩士
 問合せ先責任者 役職名 コミュニケーションセンター長 氏名 泉 博二 TEL (03)5739 - 6010
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	387,053	0.6	26,278	18.4	8,180	10.2
14 年 9 月中間期	389,476	0.1	22,194	13.9	7,420	525.6
15 年 3 月期	807,231		52,258		20,263	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	5,195	15.5	1.74
14 年 9 月中間期	4,500	-	1.56
15 年 3 月期	4,859		1.67

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 2,973,325,050 株 14 年 9 月中間期 2,867,288,449 株 15 年 3 月期 2,893,705,299 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0.00	
14 年 9 月中間期	0.00	
15 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,399,336	329,881	23.6	110.95
14 年 9 月中間期	1,441,686	315,828	21.9	110.15
15 年 3 月期	1,419,159	313,261	22.1	105.35

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 2,973,240,421 株 14 年 9 月中間期 2,867,149,591 株 15 年 3 月期 2,973,397,894 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,309,440 株 14 年 9 月中間期 400,270 株 15 年 3 月期 1,151,967 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	780,000	23,000	15,000		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 04 銭
 1 株当たり配当金は未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ~ 12 ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (14年 4月 1日から 14年 9月 30日まで)	当 中 間 期 (15年 4月 1日から 15年 9月 30日まで)	増 減	前 期 (14年 4月 1日から 15年 3月 31日まで)
売 上 高	389,476	387,053	2,422	807,231
売 上 原 価	336,386	329,319	7,066	692,570
売 上 総 利 益	53,089	57,733	4,644	114,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,895	31,455	559	62,402
営 業 利 益	22,194	26,278	4,084	52,258
営 業 外 収 益	23,794	20,780	3,013	43,705
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,278	4,796	1,481	9,094
そ の 他	17,516	15,984	1,532	34,610
営 業 外 費 用	38,569	38,879	310	75,699
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	10,885	10,029	856	21,462
そ の 他	27,683	28,850	1,166	54,236
経 常 利 益	7,420	8,180	759	20,263
特 別 利 益	15,832	8,970	6,861	20,554
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,239	5,482	3,243	2,085
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	3,487	3,487	-	6,975
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	5,912	-	5,912	5,912
事 業 譲 渡 益	4,192	-	4,192	5,581
特 別 損 失	14,510	9,303	5,206	40,969
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,903	5,903	-	11,806
事 業 整 理 損 失	4,060	1,866	2,193	9,318
固 定 資 産 売 却 損	4,546	1,533	3,013	4,639
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	14,001
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	1,204
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,742	7,846	895	151
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	1,898	1,948	140
法 人 税 等 調 整 額	4,192	4,549	357	4,568
中 間 (当 期) 純 利 益	4,500	5,195	695	4,859
前 期 繰 越 利 益	82,839	-	82,839	82,839
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	28,363	28,363	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	78,339	33,558	111,898	87,698

(2) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間期末 (14.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	当中間期末 (15.9.30)	科 目	前中間期末 (14.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	当中間期末 (15.9.30)
(資 産 の 部)	(1,441,686)	(1,419,159)	(1,399,336)	(負 債 の 部)	(1,125,857)	(1,105,898)	(1,069,454)
流動資産	397,582	390,132	393,742	流動負債	504,851	498,864	502,891
現金及び預金	44,378	32,928	39,924	支払手形	1,600	8,527	7,383
受取手形	5,816	2,857	2,670	買掛金	151,551	164,768	150,634
売掛金	133,784	144,534	127,505	短期借入金	211,138	203,376	182,231
たな卸資産	152,474	147,775	153,488	1年内償還社債	50,000	25,000	71,000
その他	63,592	62,398	70,852	引当金	5,084	5,802	4,849
貸倒引当金	2,463	362	699	その他	85,475	91,389	86,792
固定資産	1,044,103	1,029,027	1,005,594	固定負債	621,006	607,033	566,563
有形固定資産	718,223	701,315	680,223	社 債	285,100	255,800	259,800
建 物	165,102	160,628	153,432	長期借入金	229,537	234,177	196,336
機 械 及 び 装 置	307,820	291,376	280,699	退職給付引当金	36,107	36,179	37,282
土 地	160,600	166,333	164,618	そ の 他	70,260	80,875	73,145
そ の 他	84,700	82,977	81,472	(資 本 の 部)	(315,828)	(313,261)	(329,881)
無形固定資産	10,616	10,518	10,083	資 本 金	215,167	218,163	218,163
投資その他の資産	315,263	317,192	315,287	資本剰余金	137,642	140,638	67,911
関係会社株式	127,764	131,685	123,341	資本準備金	137,642	140,638	67,911
そ の 他	202,856	200,042	205,690	利益剰余金	35,005	44,364	33,558
貸倒引当金	15,358	14,534	13,744	利益準備金	28,363	28,363	-
				任意積立金	14,971	14,971	-
				中間(当期)未処分利益	78,339	87,698	33,558
				その他有価証券評価差額金	1,951	1,109	10,331
				自己株式	24	66	84
資 産 合 計	1,441,686	1,419,159	1,399,336	負 債 及 び 資 本 合 計	1,441,686	1,419,159	1,399,336

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ・・・時価基準

(3) たな卸資産・・・鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金・債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法

・・・社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

(3) 当中間期から連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,436,457 百万円	1,442,200 百万円	1,457,133 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
流動資産	3,568 百万円	4,386 百万円	5,813 百万円
有形固定資産	51,459	50,008	48,732
無形固定資産	165	160	154
投資その他の資産	38,317	38,317	38,317
合 計 1	93,511	92,872	93,018
(うち財団抵当に供しているもの 2)	(36,862)	(35,889)	(34,862)
担保の原因となっている債務			
短期借入金	43 百万円	43 百万円	43 百万円
長期借入金	252	251	209
合 計	296	294	252
(うち財団抵当に係るもの 2)	(296)	(294)	(252)
関係会社の金融機関借入金 1	70,500	70,500	70,500

- 1 担保に供している資産のうち前中間期末 56,648 百万円、前期末 56,982 百万円、当期末 58,155 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電㈱の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。
- 2 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金 10,058 百万円、長期借入金 41,211 百万円、保証債務 14,405 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

3. 保証債務

関係会社	(計 26 社) 88,889 百万円	(計 29 社) 101,166 百万円	(計 27 社) 94,588 百万円
一般会社等	(計 6 社他) 3,193	(計 6 社他) 3,071	(計 6 社他) 2,722
合 計	92,083	104,237	97,310
(うち保証類似行為に該当するもの)	(46,121)	(46,160)	(46,559)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

- 百万円	25,000 百万円	- 百万円
-------	------------	-------

(損益計算書関係)

	(前中間期)	(前 期)	(当中間期)
減価償却実施額			
有形固定資産	30,182 百万円	58,483 百万円	26,614 百万円
無形固定資産	1,460	2,917	1,459

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,465	7,585	879	6,497	7,413	916	6,795	12,854	6,058
関連会社株式	10,696	11,339	642	12,541	13,393	851	7,164	12,327	5,163
合 計	19,161	18,924	236	19,039	20,807	1,768	13,960	25,182	11,221